

2019年度9月期旧集配センターマネジメント統合の実施

1 概要

旧集配センターマネジメント統合について、信越管内は以下のとおり実施する。

2 実施時期

2019年9月1日(日)

3 実施局

20局(別紙のとおり)

4 実施局の選定

添付のとおり

5 今後のスケジュール(予定)

(1) 各種研修

- ・統合時基礎研修、統合局役職者研修、安全推進施策研修

対象：統合予定局長、受持局管理者・総務担当者、センターリーダー

時期：8月上旬までに実施

- ・営業スキルアップ研修

対象：郵便関係社員

時期：8月上旬までに実施

(2) 環境整備

- ・間仕切り撤去工事(8月末までに実施)

6 社員説明

6月13日以降速やかに、受持局、統合実施局において、所属長から社員に周知を実施する。

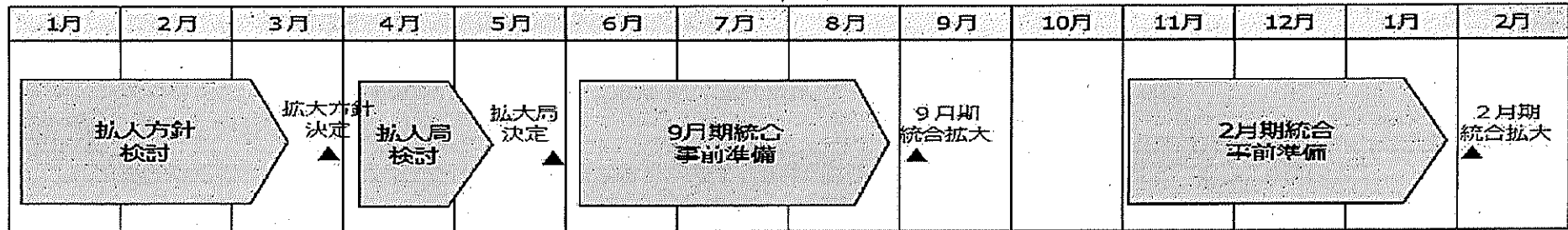
- 旧集配センターのマネジメント統合は、小規模エリマネ局及び大規模単マネ局を対象に、2016年度から毎年拡大を進め、2019年4月現在で477局が統合済【エリマネ局：399局、単マネ局：78局】
- これまでの間、マネジメント体制（役職者配置）の見直しや、各種課題の解決、BPRの推進等の取組を実施し、統合局の環境を整備（これら環境整備については今後も引き続き対応）
- 「3区以下の拠点」については**2021年を統合完了時期として設定し、今後の進め方を明確化**
- マネジメント体制に影響がない3区超の小規模拠点についても統合拡大を計画的に推進
- 2019年度以降も着実な統合拡大を推進していく

1. 2019年度統合拡大方針

- ① 旧集配センターの業務運営基盤に特段の問題がない
 - ✓ 日々の業務運行が安定的に確保（Ex.常態的な超勤対応がない、CS面でのクレームがない等）されていること
 - ✓ 要員面や作業環境（車両、備品及び施設等）面に問題がないこと
 - ✓ 旧集配センターの集約検討対象になっていないこと
 - ✓ 多少の問題があっても統合実施までに解決可能であること
 - ✓ 地区連絡会・部会によるバックアップがあること
 - ✓ コンプライアンス指導状況に問題がないこと
 - ※ 当然ながら、業務運営基盤の整備は今後も継続して対応
- ② 比較的規模の小さい旧集配センターであること
 - ✓ 基本、「集配区数3区以下の拠点」を対象とする（同規模の拠点は2021年度までに全拠点を計画的に統合）
 - ✓ 集配区数3区を超える場合でも、マネジメント体制に影響がない規模であれば対象とする
対象規模は「統合後の局全体の要員規模15人（局全体を所掌する課長を配置する規模）程度まで」を目安に、個別に判断する。
- ③ 併設局長に実施に向けた目的意識があること
 - ✓ 「集配区数3区以下の拠点」の併設局長については、併設局長の現在の目的意識も踏まえた上で統合時期を検討
 - ・ 目的意識のある局から優先的に統合
 - ・ 併設局長に対して、統合に関する理解を深める施策を順次実施
 - ✓ 集配区数3区を超える拠点の場合、併設局長に対して事前に意向調査を実施し、目的意識のある局を対象とする
- ④ 統合時期は、「9月期」及び「2月期」の年2回

2. 年間スケジュール (イメージ)

- 全体のスケジュールはこれまでと同様



3. 統合拡大に向けた環境整備の取組

- 業務運営基盤の整備やBPRをはじめとする業務フローの見直しは今後も継続して取り組む
特に業務運営基盤の基礎となる郵便外務の要員配置については、必要な労働力の確保を引き続き注視

4. 3区超の小規模拠点の統合拡大

- 3区超の小規模拠点(概ね局全体の規模が15人程度まで)についても、今後統合拡大を推進
- 2019年度は統合対象に設定することも可とするが、統合完了時期は明示しない
- 今後の拡大の進め方については、環境整備の進行状況を見ながら、次年度以降整理

<統合拡大の進め方イメージ>

- ① 併設局長のコミュニケーション改善・不安解消施策を3区超の拠点にも展開し、環境整備を推進
- ② 上記環境整備の状況や3区以下の拠点の統合拡大の状況を踏まえ、統合対象の拠点規模(『5区以下』等)を明確化
- ③ 統合完了時期を設定し、計画的に統合拡大を推進

<参考> 2019年度統合拡大局 (支社別局数)

支社	北海道	東北	関東	東京	南関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
年間計	98	34	0	0	0	20	6	20	18	58	3	16	0	273
2019年9月	98	19	-	-	-	20	-	9	9	17	0	1	-	173
2020年2月	-	15	-	-	-	-	6	11	9	41	3	15	-	100

※ 東京・南関東・沖縄支社エリアには、集配区数3区以下の未統合局なし

2019年度マネジメント統合拡大局

通番	支社	局名		地区連絡会		受持局名	
		① 局所 コード	②	連絡会 コード	③	局所 コード	④
1	信越	120880	松之山郵便局	160100	新潟県上越	120240	十日町郵便局
2	信越	121810	大平郵便局	160100	新潟県上越	120040	高田郵便局
3	信越	122620	菱里郵便局	160100	新潟県上越	120040	高田郵便局
4	信越	120400	関山郵便局	160100	新潟県上越	120040	高田郵便局
5	信越	121460	北条郵便局	160200	新潟県中越南部	120070	柏崎郵便局
6	信越	121170	竹沢郵便局	160200	新潟県中越南部	120100	小千谷郵便局
7	信越	121090	片貝郵便局	160600	新潟県魚沼	120100	小千谷郵便局
8	信越	121070	石打郵便局	160600	新潟県魚沼	120120	六日町郵便局
9	信越	120150	小木郵便局	160700	新潟県佐渡	120170	両津郵便局
10	信越	120760	赤泊郵便局	160700	新潟県佐渡	120170	両津郵便局
11	信越	110670	別所郵便局	170200	長野県東信	110030	上田郵便局
12	信越	111520	青木郵便局	170200	長野県東信	110030	上田郵便局
13	信越	112230	武石郵便局	170200	長野県東信	110030	上田郵便局
14	信越	110730	海ノ口郵便局	170200	長野県東信	110120	佐久郵便局
15	信越	111120	川上郵便局	170200	長野県東信	110120	佐久郵便局
16	信越	110390	生坂郵便局	170300	長野県中信	110400	穂高郵便局
17	信越	110710	藪原郵便局	170300	長野県中信	110060	木曾福島郵便局
18	信越	111060	三岳郵便局	170300	長野県中信	110060	木曾福島郵便局
19	信越	111070	開田郵便局	170300	長野県中信	110060	木曾福島郵便局
20	信越	111030	泰阜郵便局	170500	長野県南信南部	110040	飯田郵便局